

# 米雇用、5月は堅調なペースで増加

## ポイント① 雇用は堅調なペースで増加

6月3日に発表された5月の米雇用統計によれば、非農業部門就業者数は前月比で39万人増と、前月から伸びが鈍化したものの、市場予想（31.8万人）を上回り、堅調な増加となりました。失業率は3.6%と前月から横ばい、平均時給は前年同月比で5.2%と依然として高い水準を維持しており、雇用の伸びは鈍化したものの、依然として労働需給の逼迫が続いています。

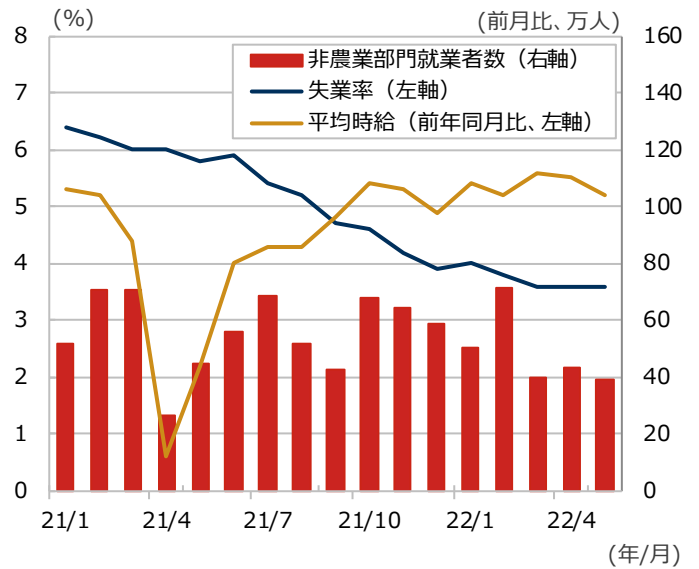
## ポイント② 雇用は非製造業を中心に増加

業種別にみた雇用状況では、娯楽・ホスピタリティ業界の8.4万人増をはじめ、非製造業の雇用が増加しました。これは、非製造業の堅調さが背景にあります。5月の米ISM（サプライマネジメント協会）非製造業景況感指数では新規受注は増加しており、需要が高いことを示しています。また製造業景況感指数は新規受注の増加と生産の加速等を背景に前月から上昇しましたが、雇用者数の伸びは1.8万人増に留まり、労働力の確保には苦勞しているようです。

## ポイント③ 次回FOMCでは0.5%利上げか

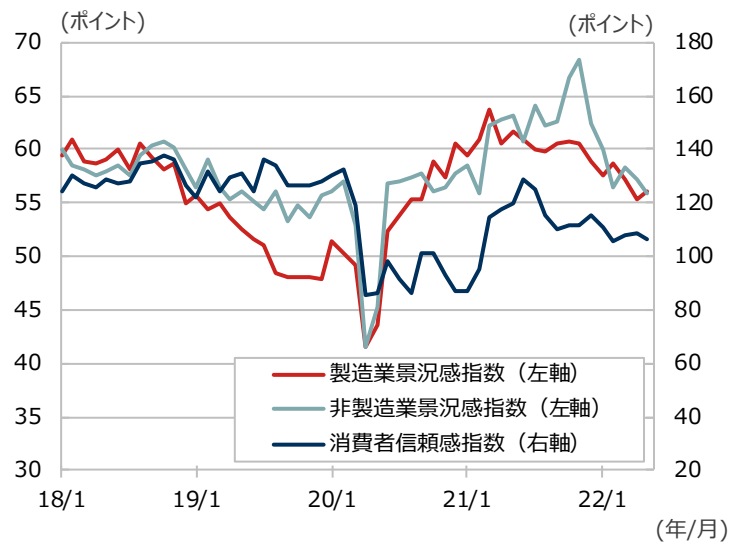
5月の非農業部門就業者数の増加は市場予想を上回る結果となり、平均時給の上昇率も高かったこと等から、6月3日の米国株は反落、米10年債利回りは前日比で0.03%上昇しました。市場ではFRB（米連邦準備制度理事会）の積極的な金融引き締め姿勢が、今後も維持されるという見方が広がったと考えられます。6月14-15日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、市場の予想通り0.5%の利上げが行なわれる可能性が高いでしょう。

米失業率・平均時給・非農業部門就業者数の推移



期間：2021年1月～2022年5月、月次  
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米ISM景況感指数とコンファレンスボード消費者信頼感指数の推移



期間：2018年1月～2022年5月、月次  
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要 イベント	6月10日	米消費者物価指数 (5月)
	6月15日	米金融政策発表

## 商品内容説明資料補完書面（投資信託）

### リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
  - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
  - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

### 手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
    - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
  - 換金時に直接ご負担いただく費用等
    - ・換金(解約)手数料、  
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。  
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
    - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
    - ・信託報酬  
上限 3.36%（税込）程度
    - ・その他の費用・手数料  
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。**

### 当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会